評価対象年度	平成26年度	政策	4	施策	8

施策評価シート

施策名	8	県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	施策担当部局	経済商工観光部，農林水産部
「宮城の将来ビジョン」における体系 政策名	4	アジアに開かれた広域経済圏の形成	評価担当部局（作成担当課室）	経済商工観光部（海外ビジネス支援室）

施策の目的 （目標とする宮城の姿）	○　国際競争力のある製品・技術を有する企業が多く出現するとともに，多数の県内企業が海外に進出し，経済交流が進んでいる。 ○　県産農林水産物やその加工品が海外市場でブランドを確立し，相当程度の数量が取引されている。 ○　外資系の研究開発型企業や高度な技術を持った企業が県内に立地し，共同研究や各種取引が進展している。
施策の方向 （「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針）	◇　県の海外事務所，（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）等関係機関及び海外取引実績のある企業等との連携により，海外展開を目指す県内企業に対する総合的なグローバルビジネスの支援体制を整備する。 ◇　海外取引事務や知的財産保護対策等のノウハウを提供する。また，アドバイスやマッチング機能などの支援体制を強化する。 ◇　県産品の販路開拓や原材料調達等のための展示商談会の開催及び企業マッチング機会の提供など，県内企業が海外との取引機会を拡大するための支援を行う。 ◇　最先端の研究シーズを有する東北大学等と連携しながら，外資系研究開発型企業等の誘致を図るとともに，雇用創出につながる製造業等の外資系企業の進出を促進する。 ◇　県内企業の進出及び本県産品の輸出拡大等が見込める諸外国との経済交流を促進する。 ◇　国際交流や国際協力を通して海外との交流基盤を強化するとともに，多文化共生社会の形成により外国人の生活環境の整備を推進し，経済交流を下支えする。

決算（見込）額（千円）	年度	平成26年度（決算（見込）額）	平成27年度（決算（見込）額）	平成28年度（決算（見込）額）	平成29年度（決算（見込）額）
	県事業費	86,321	-	-	-

※決算（見込）額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額（再掲分含む）

目標指標等

■**達成度**　A:「目標値を達成している」（達成率 100%以上）　B:「目標値を達成しておらず，達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず，達成率が80%未満」　N:「実績値が把握できない等の理由で，判定できない」

■**達成率（%）**　フロー型の指標：実績値／目標値　ストック型の指標：（実績値－初期値）／（目標値－初期値）
目標値を下回ることを目標とする指標：（初期値－実績値）／（初期値－目標値）

		初期値（指標測定年度）	目標値（指標測定年度）	実績値（指標測定年度）	達成度	達成率	計画期間目標値（指標測定年度）
1	宮城県の貿易額（県内港湾・空港の輸出入額）（億円）	11,050億円（平成20年）	9,625億円（平成26年）	12,377億円（平成26年）	A	128.6%	10,000億円（平成29年）
2	県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数（件）	27件（平成20年度）	35件（平成26年度）	10件（平成26年度）	C	28.6%	35件（平成29年度）
3	企業誘致件数（進出外資系企業数）（社）［累計］	5社（平成20年度）	11件（平成26年度）	10件（平成26年度）	B	83.3%	16社（平成29年度）

■ 施策評価（原案）	やや遅れている

評価の理由	
目標指標等	・目標指標1「宮城県の貿易額」が目標値を大きく上回った理由としては，東日本大震災後，電源構成が変化したことに伴い，「原油・粗油」「天然ガス」の輸入が伸びたことによるものであり，輸出については，円安による輸出採算の改善に加え，米国をはじめとした世界景気の緩やかな回復で販売数量が伸びたことにより，「ゴム製品」「事務用機器」などの伸びが大きかったことによるものである。 ・目標指標2「海外企業等との成約件数」については，積極的な展示会，商談会を県が主体的に実施するも，目標値を達成することはできなかった。 ・目標指標3「企業誘致件数」については，関係機関との連携により1社誘致につながったが，目標値を達成することはできなかった。
県民意識	・平成26年県民意識調査結果では，この施策を含む「ものづくり産業の復興」については，「重要」「やや重要」を合わせた『高重視群』は67.8%，「あまり重要ではない」「重要ではない」を合わせた『低重視群』は11.0%となっている。 ・同様に，「満足」「やや満足」を合わせた『満足群』は31.6%，「やや不満」「不満」を合わせた『不満群』は25.9%である。 ・特に優先すべきと思う施策の調査で「更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援」と回答した割合は，3.7%という結果となった。 ・以上から，本分野については，県民より重視されつつも，満足度は不満足度を若干上回る程度であり，特段優先すべき施策とは判断されていないことが分かる。
社会経済情勢	・東日本大震災後，販路を失った水産加工業や農業関係者の中には，国内販路の代替として，県主催の事業である「被災中小企業海外ビジネス支援事業」や「みやぎグローバルビジネス総合支援事業」などを活用し，積極的に海外に販路を開拓する企業が見られる。 ・東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う本県産品に対する各国・地域の輸入規制については，その多くが依然として継続されており，政府のみに依存することなく，県海外事務所（大連，ソウル）のホームページで水産品の検査体制を中国語，ハングルでPRし，正確な情報発信による風評の払拭に努めているものの，厳しい状況が続いている。
事業の成果等	・目標指標2「海外企業等との成約件数」については，目標値を達成することができなかったものの，県が関与した商談会において，県内の精密機械企業が当該製造部品の販売に成功するなど，今後も期待ができる商談が成立した。 ・本県産食品の主要輸出先である中国・韓国での輸入規制の解除の見通しが立たない状況の中，他地域での販路拡大に努めた結果，沿岸部の水産加工業者が台湾の百貨店に対し，水産加工品の商談が成立するなど，本県産食品の輸出拡大に向けた萌芽が確認された。 ・商談成立に結びつかなかったものの，機動力の高い県海外事務所（大連，ソウル）を最大限に活用し，本県企業の主要な市場である中国・韓国での県内企業の販路拡大・開拓に向けて，商談会等の事前のマッチングを行ったほか，商談会後のフォローアップ等を県内企業に寄り添って丁寧に行うことで，今後の商談成立に向けた基礎を構築することができた。 ・商談会に出展するほどの熟度は高まっていないものの，今後海外の販路拡大を目指している企業等を対象として，県内において，「みやぎグローバルビジネスアドバイザー（GBA）相談事業」等を積極的に活用してもらい，今後の具体的な海外進出のための戦略構築に寄与した。 ・このように外部的な状況が厳しい中で，取組には一定の成果が見られたものの，県の取組の成果が直接反映される目標指標のうち，「宮城県の貿易額」が目標値を上回ったものの，残り2つの指標では達成度が「B」及び「C」であることから，施策全体の評価としては，「やや遅れている」とする。

※ 評価の視点： 目標指標等，県民意識，社会経済情勢，事業の実績及び成果等から見て，施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で，総合的に施策の成果を評価する。

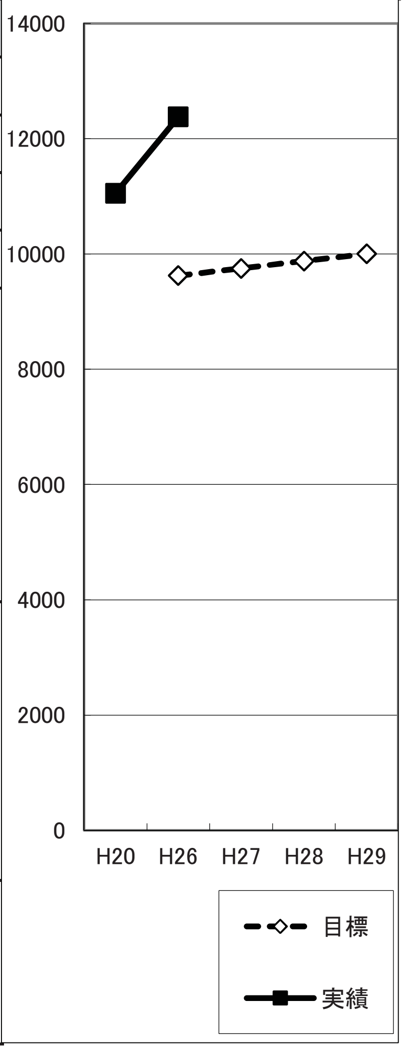
施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
・「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」については，目標値にできるだけ近づけるよう戦略的に事業を実施するとともに，成約内容についても，継続的に取引が実施される内容にしつつ，県内雇用の創出が促進されるなど県内経済が底上げされるような海外販路支援を実施していく必要がある。	・成約の可能性を高めるため，県外事務所の知見を今まで以上に活用し，的確に把握した地域のニーズを県内企業にフィードバックするとともに，確度の高いマッチングを行うなどして，成約率の向上に努め，ひいては県内経済の好循環を実現させる。
・進出対象地域については，依然として巨大なマーケットである中国について，県産品の輸入規制や関係悪化という外的要因を踏まえつつも，積極的に展開していくほか，引き続き地理的に近接している韓国についても展開していく必要がある。	・中国，韓国でのビジネスにはじめて取り組もうとする事業者から既に取り組んでいて新たな販路開拓を検討している事業者まで，ニーズに応じた海外ビジネスの情報提供を，相談事業やセミナー開催等によって行う。
・一方で，過度の中韓依存のリスクをヘッジするために，中韓以外の東アジア，東南アジアでの展開を図るほか，ロシアについても関与を深化させるとともに，欧米を中心とした先進国についても，工業製品や食品を問わず「Miyagi Brand」を普及させていく必要がある。	・平成27年度で3回目となる台湾での商談会については，地元金融機関等とタイアップするとともに，中華民国工商協進会（台湾）等関係機関との連携を一層強化することで，ビジネス支援やマッチング機会の創出等を図る。また，ロシアについては，グローバルビジネスアドバイザー等専門家によるロシアビジネス支援に取り組むとともに，平成26年度から調査研究を開始したベトナムを中心とした東南アジアでのビジネスの可能性について探求する。
・商談会に出展するほどの熟度は高くないものの，海外進出を真剣に考えている県内企業に対しては，各種相談会やセミナーを有機的に活用してもらう取り組みを構築するほか，アドバイザーが企業の課題を発掘し，解決するソリューションビジネス型の支援体制を確立するとともに，海外事務所を積極的に活用しながら，海外のニーズを的確に捉え，フィードバック体制をとるなど事業者に寄り添ったシームレスな展開を図る必要がある。	・海外ビジネス支援情報の窓口を一本化し，県や国等関係機関のさまざまな海外ビジネス支援サービスの情報をワンストップでわかりやすく提供する。また，県内企業のニーズ掘り起こしと県事業の周知を図るため，県内企業への積極的な訪問やセミナー等の関連事業において事業のPRを行うほか，事前の訪問やヒアリングを十分行い，成約率を高めるほか，継続商談の案件については，現地協力機関や地元金融機関等とさらなる連携を図り，結果志向型の事業を展開する。
・外資系企業の誘致促進については，震災復興特区や津波被害を対象にした補助制度等のインセンティブ，あるいは自動車，半導体等の産業集積の優位性等を積極的に情報発信しながら，本県進出に向けた誘致活動を展開する必要がある。	・外資系企業の誘致に当たっては，タイムリーな情報発信を積極的に行うほか，日本貿易振興会，在外公館等に加え，外資系企業情報に精通したキーパーソンを活用し，本県へ投資意欲のある外資系企業の掘り起こしを行う。また，企業訪問の強化や外資系企業誘致セミナー等の実施を通じて，本県への進出や投資の促進を図る。

評価対象年度	平成26年度	政策	4	施策	8

目標指標等の状況

■達成率(%)　フロー型の指標:実績値／目標値　ストック型の指標:(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
1	宮城県の貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	−	9,625	9,750	9,875	10,000
	横浜税関発表の管内港別貿易額の本県分(仙台塩釜港, 仙台空港, 石巻港, 気仙沼港)の合計	実績値	11,050	12,377	−	−	−
		達成率	−	128.6%	−	−	−



目標値の設定根拠	・平成29年の目標値は, 以下のとおり設定した。 ①平成25年の目標値を9,500億円とする。 ②平成25年の目標値の内訳を, 「原油及び粗油」及び「石油ガス類」輸入額3,500億円, その他6,000億円とする。 ③「原油及び粗油」及び「石油ガス類」輸入額は, 国のエネルギー政策等により, 平成29年にはおよそ震災前の平均3,000億円になるものと想定する。 ④その他6,000億円は, 平成29年までに, 策定当初の増加割合と同じ17%増加し7,000億円になるものと想定する。 ⑤平成29年の目標値は平成29年の貿易額とし, ③及び④の合計値である10,000億円(1兆円)とする。
実績値の分析	・貿易額は1兆2,377億円となり, 前年と比べ16.0%増加した。これは, 貿易額全体の47.1%を占める「原油及び粗油」及び「石油ガス類」の輸入額が5,835億円と, 前年比17.1%増加したことが主な要因である。 ・「原油及び粗油」及び「石油ガス類」を除くその他の貿易額は6,542億円となり, 前年と比べ15.0%増加した。 ・その他の貿易額のうち輸出額は3,212億円(490億円増, 前年比18.0%増)で, 品目別にみると, 増加額が大きかったのは事務用機器が406億円(195億円増, 前年比92.2%増), 石油製品が348億円(86億円増, 同32.7%増), ゴムタイヤ及びチューブが697億円(68億円増, 同10.8%増)となった。
全国平均値や近隣他県等との比較	・東日本大震災の被害が大きい岩手県, 福島県と平成26年の貿易額を比較した。 ・岩手県　303億円(前年比:輸出29.8%増, 輸入26.7%増) ・福島県　5,276億円(前年比:輸出4.6%増, 輸入2.3%増) ・本県　12,377億円(前年比:輸出17.8%増, 輸入15.3%増)

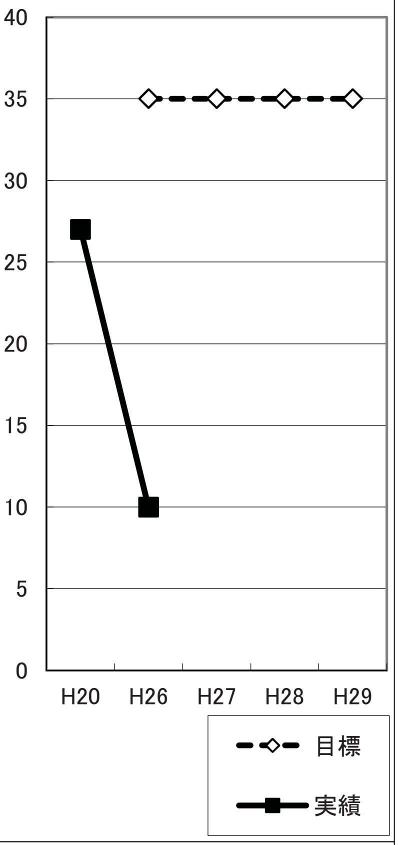
評価対象年度	平成26年度	政策	4	施策	8

目標指標等の状況

■達成率(%)　フロー型の指標:実績値／目標値　ストック型の指標:(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

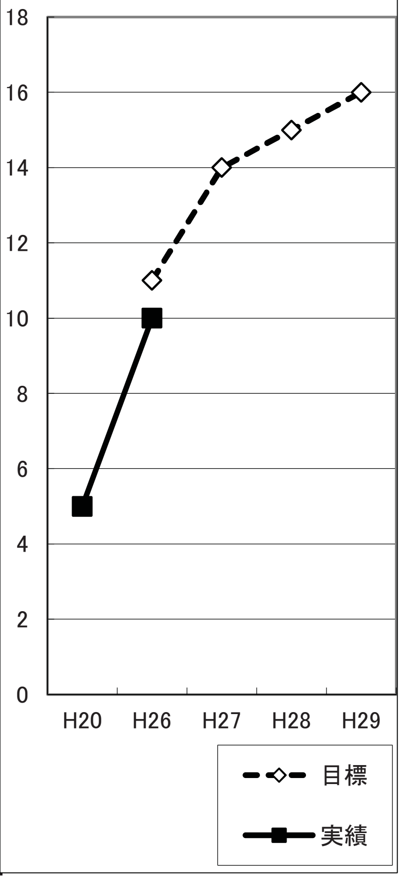
	目標指標等名（下段:説明）	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
2	県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件)［フロー型の指標］	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	－	35	35	35	35
	海外見本市，海外商談会，バイヤー招聘等，県の事業をきっかけとした，県内企業と海外企業等との年間成約件数の合計値とする。	実績値	27	10	－	－	－
		達成率	－	28.6%	－	－	－

目標値の設定根拠	・平成29年度の目標値は以下のとおり設定した。 ①平成24年度の3商談機会（上海，台湾，韓国）の2倍以上，7機会を想定する（上海，大連，台湾，香港，韓国，その他）。 ②平成24年度の平均成約4件の25%増，5件を想定する。 ③平成29年度の目標値は，①7商談機会×②5件で35件とする（初期値から約30%増加）。
実績値の分析	・平成26年度は，県事業により6商談機会を設け10件の成約があった（平均成約1.7件）。 ・製造業関係では，上海（6件）及び大連（1件）で合計7件の成約を得た。 ・食品関係については，本県産食品に対する諸外国での風評の影響及び中国，韓国での輸入規制が継続される厳しい状況の中，台湾（2件）及び韓国（1件）で合計3件の成約を得た。
全国平均値や近隣他県等との比較	－



	目標指標等名（下段:説明）	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
3	企業誘致件数（進出外資系企業数）(社)［累計］［ストック型の指標］	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	－	11	14	15	16
	立地済みの外資系企業数	実績値	5	10	－	－	－
		達成率	－	83.3%	－	－	－

目標値の設定根拠	・民間投資促進特区の対象業種である製造業8業種やIT関連産業を中心とした外資系企業の県内進出数を目標指標とする。 ・外資系企業の進出については，製造拠点や営業拠点，研究開発拠点，販売拠点，バックオフィス業務拠点の立地に加え，段階的なステップを踏んでビジネスを確立していく傾向が強いことから，県内企業との協業契約や代理店契約を締結した外資系企業も含むものとする。
実績値の分析	・平成20年度からの累計数10件で，平成26年度目標値に対して，83%の達成率である。 ・対日投資の全国的な分布を見ても，進出先は東京が大勢を占め，その他名阪神エリアが続いているが，東北地方の経済活動の中心としての仙台・宮城のポジションが再認識されている状況が，大規模小売業の新規出店やバックオフィス業務拠点の立地検討につながっていると思料される。 ・平成26年度に企業訪問の強化や東京での外資系企業誘致セミナーを実施した結果，立地には至っていないが，問い合わせ案件は増加しており，次年度以降はさらに増加することが期待できる。
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成25年（年次）の全国における外資系企業（製造業）の新規立地は42件，東北においては4件である。（出典：工場立地動向調査（経済産業省）） ・平成26年（年次）上期の数は全国15件，東北は0件である。 ・協業契約及び代理店契約については，比較データ無し。



評価対象年度	平成26年度	政策	4	施策	8

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名 / 事業主体等	平成26年度決算見込額（千円） / 特記事項	事業の状況	
				事業概要	**平成26年度の実施状況・成果**
1	1	海外事務所運営費補助事業	42,542	山形県や岩手県と共同で海外事務所を運営し，海外展開を目指す県内企業に対する総合的な支援体制を整備する。	・ソウル事務所及び大連事務所の韓国，中国での情報収集等活動（H26活動件数2,126件） ・ソウル事務所及び大連事務所の韓国，中国での県内企業へのビジネス等支援（H26支援件数461件） ・県内企業の海外展開のほか，観光客誘致等幅広い分野で，本県と韓国，中国との交流拡大に貢献 ・昨年度に続き経費削減に努めているものの，大幅な円安により，海外での経費（円換算）が増加した。
		経済商工観光部 海外ビジネス支援室	取組9に再掲		
2	2	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	13,800	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）仙台貿易情報センターと連携し，海外展開を目指す県内企業からの各種相談に応じる体制を整備する。	・海外展開に有益な情報を提供するセミナーを定期的に開催した。 ・各国の輸入規制等多岐にわたる専門的な貿易相談に迅速かつ的確に対応することにより，県内企業の海外取引の基盤強化及び促進に効果があった。 ・県内企業279社の最新情報を掲載した「宮城県貿易関係企業名簿2014」を作成した。また東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故の風評被害対策として，「宮城県産品の紹介」及び「宮城県の風評被害対策」ページを追加した。
		経済商工観光部 海外ビジネス支援室			
3	3	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	8,761	宮城県食品輸出促進協議会と連携し，セミナー等の開催，海外見本市への出展や商談会の実施により輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援する。	・地域産品輸出促進助成事業交付金の交付（13件） ・海外スーパー等でのフェア開催（2回，延べ8日間，台湾4店舗） ・海外バイヤー訪問（香港1回，台湾1回，国内1回） ・香港及び台湾からのバイヤー招聘（香港1回，台湾1回） ・台北国際食品見本市への参加（4日間，6社1団体出展） ・香港FOOD EXPO出展（3日間，2社出展） ・輸出実務セミナー開催（1回）
		農林水産部 食産業振興課	取組6 **再掲** 震災復興 4④❷		

事業の分析結果・年度別決算（見込）額（千円）

評価番号	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
1	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	42,542	－	－	－
2	妥当	成果があった	効率的	維持	13,800	－	－	－
3	妥当	成果があった	効率的	維持	8,761	－	－	－

No.	No.	事業名	予算額	事業概要	平成26年度の実施状況・成果
4	4	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	1,135	海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し，ビジネスの深度及び段階に応じて，専門のアドバイザーによる相談事業，海外に拠点を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス，実践的なセミナー等の必要な支援を行う。	・実践グローバルビジネス講座を12回開催し，参加者は延べ461人。 ・グローバルビジネスアドバイザー相談は26件の相談があり，海外ビジネスに関する助言等を行った。 ・海外販路開拓アドバイザー支援は，2件の国内外での商談について同行支援を行った。

担当部局・課室	備考	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
経済商工観光部 海外ビジネス支援室	震災復興 3①❹	妥当	成果があった	効率的	維持	1,135	－	－	－

（事業の分析結果：①必要性～次年度の方向性／年度別決算（見込）額（千円）：H26～H29）

No.	No.	事業名	予算額	事業概要	平成26年度の実施状況・成果
5	5	外資系企業県内投資促進事業	1,497	県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため，本県の投資環境を国内外に発信するとともに，これまで構築したネットワーク等を活用し，本県への投資を促進する。	・二次誘致の促進のため，国内の外資系企業等への訪問・視察対応を106件行った。 ・本県の投資環境をPRするセミナーを3回実施し，参加企業・機関は合計194であった。 ・本県への進出を検討する企業を招き，用地等を視察するツアーを1回実施した。

担当部局・課室	備考	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
経済商工観光部 国際経済・交流課	震災復興 3①❺	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	1,497	－	－	－

No.	No.	事業名	予算額	事業概要	平成26年度の実施状況・成果
6	6	東アジアとの経済交流促進事業	4,467	東アジアの経済成長の中心である中国等との経済交流を促進する。	・七十七銀行との共催により,中国（上海）で「宮城県・上海商談会」を開催し,県内企業10社の参加があった。（成約は6件） ・岩手県との共催により,中国（大連）で「大連展示商談会」を開催し,県内企業7社の参加があった。（成約は1件） ・台湾政府と連携し,台湾（台北）で「ビジネスマッチングin台北」を開催し,県内企業6社の参加があった。

担当部局・課室	備考	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
経済商工観光部 海外ビジネス支援室	取組6・9に再掲	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,467	－	－	－

No.	No.	事業名	予算額	事業概要	平成26年度の実施状況・成果
7	7	ロシアとの経済交流促進事業	1,773	近年経済成長が続くロシア地域との経済交流を促進する。	・ロシアビジネスに精通しているコンサルタント事業者等に，ロシア進出に意欲的な県内企業のビジネス支援業務を委託し，1社がニジェゴロド州とモスクワで販路開拓を実施した。

担当部局・課室	備考	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
経済商工観光部 海外ビジネス支援室		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,773	－	－	－

No.	No.	事業名	予算額	事業概要	平成26年度の実施状況・成果
8	8	東南アジアとの経済交流促進事業	821	近年，安定的な経済成長を続け，所得水準の向上により消費市場としても成熟する東南アジアとの経済交流を促進する。	・平成26年11月12日～19日にベトナム・タイミッションを実施。これにより得られた現地情報及びネットワーク等を基に，27年度以降の事業対象国・内容等を検討する。

担当部局・課室	備考	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
経済商工観光部 海外ビジネス支援室		妥当	成果があった	効率的	拡充	821	－	－	－

<table>
<tr><td rowspan="6">9</td><td rowspan="6">9</td><td rowspan="2">海外交流基盤強化事業</td><td rowspan="2">4,678</td><td colspan="4">事業概要</td><td colspan="4">平成26年度の実施状況・成果</td></tr>
<tr><td colspan="4">中国吉林省，米デラウェア州，露ニジェゴロド州等外国政府等との関係を強化するとともに，本県PR等を効果的に実施し，販路開拓等を下支えする。また，震災後，被災地支援等で交流があった各国政府・経済団体等に県内企業の情報を積極的に発信するなど，具体的な企業間交流につながる支援を行う。</td><td colspan="4">・友好省州等海外自治体への職員，訪問団の派遣　3回
・友好省州等海外自治体からの職員，訪問団の受入　1回</td></tr>
<tr><td rowspan="4">経済商工観光部

国際経済・交流課</td><td rowspan="4">取組26に再掲
震災復興
3②❾</td><td colspan="4">事業の分析結果</td><td colspan="4" rowspan="2">年度別決算（見込）額（千円）</td></tr>
<tr><td>①必要性</td><td>②有効性</td><td>③効率性</td><td>次年度の方向性</td></tr>
<tr><td rowspan="2">妥当</td><td rowspan="2">成果があった</td><td rowspan="2">概ね効率的</td><td rowspan="2">維持</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td></tr>
<tr><td>4,678</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td rowspan="6">10</td><td rowspan="6">10</td><td rowspan="2">国際協力推進事業</td><td rowspan="2">2,043</td><td colspan="4">事業概要</td><td colspan="4">平成26年度の実施状況・成果</td></tr>
<tr><td colspan="4">相手地域のニーズに合った国際協力を実施することで，宮城の知名度及び評価の向上と本県との経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材の育成を図るとともに，国際協力関係を地域間の経済交流の促進と本県の経済発展につなげる。</td><td colspan="4">・友好省である吉林省から研修員受入れ（3名）
・マラウイへの3人目の職員の派遣
・ベトナムでのBOPビジネスの展開を模索している県内企業と連携し,JICA草の根技術協力事業を実施。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">経済商工観光部

国際経済・交流課</td><td rowspan="4">取組26に再掲</td><td colspan="4">事業の分析結果</td><td colspan="4" rowspan="2">年度別決算（見込）額（千円）</td></tr>
<tr><td>①必要性</td><td>②有効性</td><td>③効率性</td><td>次年度の方向性</td></tr>
<tr><td rowspan="2">妥当</td><td rowspan="2">成果があった</td><td rowspan="2">効率的</td><td rowspan="2">維持</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td></tr>
<tr><td>2,043</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td rowspan="6">11</td><td rowspan="6">11</td><td rowspan="2">多文化共生推進事業</td><td rowspan="2">3,302</td><td colspan="4">事業概要</td><td colspan="4">平成26年度の実施状況・成果</td></tr>
<tr><td colspan="4">国籍や民族等の違いにかかわらず，県民すべての人権が尊重され，だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し，日本人と外国人の間に立ちはだかる「意識の壁」，「言葉の壁」，「生活の壁」を解消することにより，自立と社会参加を促進するとともに，災害時の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。</td><td colspan="4">・みやぎ外国人相談センターの設置（6言語での相談対応。相談件数290件）
・災害時通訳ボランティアの募集，研修会の開催
・多文化共生シンポジウムの開催
・多文化共生研修会の開催
・多文化共生社会推進審議会の開催
・多文化共生社会推進連絡会議の開催</td></tr>
<tr><td rowspan="4">経済商工観光部

国際経済・交流課</td><td rowspan="4">取組26 <u>再掲</u>
震災復興
1①❹</td><td colspan="4">事業の分析結果</td><td colspan="4" rowspan="2">年度別決算（見込）額（千円）</td></tr>
<tr><td>①必要性</td><td>②有効性</td><td>③効率性</td><td>次年度の方向性</td></tr>
<tr><td rowspan="2">妥当</td><td rowspan="2">成果があった</td><td rowspan="2">概ね効率的</td><td rowspan="2">維持</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td></tr>
<tr><td>3,302</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td rowspan="6">12</td><td rowspan="6">12</td><td rowspan="2">みやぎ海外ネットワーク形成事業</td><td rowspan="2">非予算的手法
－</td><td colspan="4">事業概要</td><td colspan="4">平成26年度の実施状況・成果</td></tr>
<tr><td colspan="4">本県にゆかりのある海外在住の外国人等へフェイスブックにより情報発信を行う。</td><td colspan="4">・4月1日の英語版フェイスブック正式運用開始後，順調にファイスブックページに対する「いいね」の数は伸びている（3月7日現在712人）。県内の観光スポットやイベント等を中心に情報発信を行っており，認知度の高いイベント等はシェアも多くなされ，情報拡散につながっている。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">経済商工観光部

国際経済・交流課</td><td rowspan="4"></td><td colspan="4">事業の分析結果</td><td colspan="4" rowspan="2">年度別決算（見込）額（千円）</td></tr>
<tr><td>①必要性</td><td>②有効性</td><td>③効率性</td><td>次年度の方向性</td></tr>
<tr><td rowspan="2">妥当</td><td rowspan="2">成果があった</td><td rowspan="2">－</td><td rowspan="2">維持</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td></tr>
<tr><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td colspan="3">決算（見込）額計</td><td>84,819</td><td colspan="8"></td></tr>
<tr><td colspan="3">決算（見込）額計（再掲分除き）</td><td>72,756</td><td colspan="8"></td></tr>
</table>

評価対象年度	平成26年度	政策	4	施策	8

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	事業主体等	平成26年度決算見込額（千円）	特記事項	事業の状況：事業概要	事業の状況：平成26年度の実施状況・成果	事業の分析結果：①必要性	事業の分析結果：②有効性	事業の分析結果：③効率性	事業の分析結果：次年度の方向性	年度別決算（見込）額（千円）：H26	H27	H28	H29
1	1	被災中小企業海外ビジネス支援事業	経済商工観光部 海外ビジネス支援室	1,502	震災復興 3①❹	震災により従来の取引が中断しこれを再開する必要がある企業及び国内外での従来の販路・棚の喪失を受けて，海外において新規に販路を開拓しようとする企業に対し，そのビジネス展開の深度に応じた支援を行う。	・取引先との商談等に要する経費の補助：10社11件 ・補助交付件数のうち，展示会期間中の成約が1件あった。 ・支援を受けた企業は，いずれも取引再開や新たな販路開拓に向け商談を継続している。	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,502	－	－	－
2	2	海外交流基盤再構築事業	経済商工観光部 国際経済・交流課	－	非予算的手法 取組26に再掲 震災復興 3②❾	震災により大幅に減少した外国人観光客の誘致を図るため，本県がこれまで築いてきた海外自治体等との交流基盤を活用し，海外政府要人の来県を促すとともに，国際会議や訪問団等を積極的に受け入れる。	・海外からの賓客等の受入　44件 ・復興PRのための職員派遣　2件	妥当	成果があった	－	維持	－	－	－	－

決算（見込）額計	1,502	
決算（見込）額計（再掲分除き）	1,502	